

中央防災会議「防災対策推進検討会議」最終報告(平成24年7月)

災害発生時対応に向けた備えの強化として、下記のとおり提言。

- 職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携体制の充実
- 国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実
- 政府の防災部門と地方との人事交流の機会の拡充等による国・地方を通じた危機管理の経験職員の増加



防災スペシャリスト養成研修(国と地方の防災を担う人材の育成)

1. OJT研修

(1)対象

- ①地方自治体・指定公共機関等の防災担当の一般職員
(約20名、1年間)
- ②市町村の防災担当の一般職員
(約20名×第3、4四半期)

(2)内容

- ①内閣府防災におけるOJT研修。
- ②施設研修に参加(右記①防災担当一般職員向け研修に参加。)
- ③防災対策全般にかかる内閣府企画の研修に参加(10日間)。
- ④内閣府防災および関係省庁担当者による講義を受講。
- ⑤防災関係施設や訓練等を見学。
- ⑥国交大、消防大等の外部機関研修に参加。

2. 施設研修

(1)対象

- 国・地方公共団体で防災に携わる
- ①防災担当一般職員(係長級未満程度)
 - ②防災担当中堅職員
(係長級以上課長補佐級以下程度)
 - ③幹部職員(課長級以上程度)

(2)内容

職員の職務内容と経験に応じ、情報収集・分析能力、事案対処の立案能力等、総合的防災対応力を養成するため、下記の研修に参加。

- ①防災担当一般職員向け研修
(4日間、年2回)
- ②防災担当中堅職員向け研修
(4日間、年2回)
- ③幹部職員向け研修
(2日間、年2回)



3. 地域防災リーダーの育成

(1)対象

地域の自主防災組織等のリーダーとして見込まれる者

(2)内容

- ①国の知見を踏まえた横断的なカリキュラム及び教材を開発し、地方公共団体に共有。
- ②地方公共団体で実施する研修に講師の派遣。